



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	139,180	9.6	34,622	25.7	35,423	28.8	25,670	35.2
2020年12月期第3四半期	127,029	5.0	27,535	△5.6	27,504	△10.9	18,981	△15.0

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 33,552百万円(114.4%) 2020年12月期第3四半期 15,646百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	184.22	184.09
2020年12月期第3四半期	136.37	136.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	389,923	205,105	52.0
2020年12月期	376,701	189,360	49.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 202,794百万円 2020年12月期 187,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	153.00	153.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の期末配当については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,400	5.4	40,900	3.6	41,200	3.4	34,100	26.7	245.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	140,736,604株	2020年12月期	140,629,204株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年12月期3Q	1,129,090株	2020年12月期	1,471,155株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期3Q	139,348,017株	2020年12月期3Q	139,189,981株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2021年12月期 第3四半期 (累計)	2020年12月期 第3四半期 (累計)	増減率
日本	56,936	52,622	8.2%
北米地域	26,816	26,302	2.0%
欧州地域	25,173	22,157	13.6%
アジア・パシフィック地域	25,825	22,413	15.2%
中南米地域	4,428	3,532	25.4%
合計	139,180	127,029	9.6%

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)における世界経済は、一部に回復の兆しも見えたものの新型コロナウイルス感染症における変異種の感染再拡大の懸念による経済活動の抑制の中、推移いたしました。引き続き景気後退と世界的な景気回復の遅れが懸念されます。

わが国経済におきましてもこのところ持ち直しの動きがみられましたが、ワクチン接種が促進される中、今後も上記新型コロナウイルス感染症による影響で景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2022年の世界におけるIT支出額は4兆5,000億ドル増加の昨年対比5.5%増の伸長が見込まれ、今後も複雑さを増すハイブリッドな働き方への対応が続くことからビジネス向けソフトウェアに至っては11.5%の成長を予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られるほか、IoT環境を狙った新たな脅威として工場などの制御系システムを標的にした暗号化型ランサムウェアや、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺やリモートミーティングシステムを悪用したマルウェアなども横行しました。このような背景を受け、法人・個人を問わず急速に変化する生活様式に応じ、今後も一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。特に個人向けビジネスはコロナ禍での在宅勤務やオンライン教育の需要を背景に同地域の売上を牽引しました。また、企業向けビジネスにおいて、ネットワークセキュリティは低調だったもののエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティが伸長しました。その結果、同地域の売上高は56,936百万円(前年同期比8.2%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSaaSビジネスが大きく伸長するなどこれまで回復傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間で増収に転じました。ネットワークセキュリティの減速に一巡感が見えてきたほか、クラウドセキュリティが大きく伸長しました。その結果、同地域の売上高は26,816百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスにおいてはエンドポイントセキュリティを中心に、クラウドセキュリティやネットワークセキュリティなど全般的に伸張しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は25,173百万円(前年同期比13.6%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティを中心に伸長を見せ、台湾やシンガポールが同地域の売上を牽引し好調でした。加えて円安の影響を受け、そ

の結果、同地域の売上高は25,825百万円(前年同期比15.2%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウドセキュリティが大きく伸長し、加えてネットワークセキュリティ、エンドポイントセキュリティも好調でした。その結果、同地域の売上高は4,428百万円(前年同期比25.4%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は139,180百万円(前年同期比9.6%増)となり、全地域で増収となりました。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から1年以上が経過し、各国でワクチン接種が促進されているものの未だ収束が不透明な状況の下、当社グループにおきましても、事業活動を行っている国内・海外の一部の国・地域では外出制限等を受けているところがあるなど、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、一部影響を受けております。しかしながら当社事業及びサービスは通常稼働をしております。

一方費用につきましては、のれん償却費が大きく減少したことに加えて、前年第3四半期連結会計期間に発生したソフトウェア資産の一括修正の反動など大きなコスト減少要因もありましたが、円安影響も大きく受けた人件費やSaaSビジネスの増加に伴うクラウド利用コストが大幅に増加したこと等により売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は104,558百万円(前年同期比5.1%増)と増加となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は34,622百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は有価証券売却益が増加したこと等により35,423百万円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,670百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e-G A A P(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は34,606百万円となり、前年同期に比べ8,775百万円増加(前年同期比34.0%増)となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加及びクラウド利用コストは増加したものの、SaaSビジネスなどによりP r e-G A A P額がそれ以上に大きく伸長したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は178,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,102百万円増加いたしました。

受取手形及び売掛金や投資有価証券が大幅に減少した一方、現金及び預金並びに有価証券が大きく増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13,222百万円増加の389,923百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が増加したものの未払法人税等などが大幅に減少し、前連結会計年度末に比べ2,522百万円減少の184,817百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ15,744百万円増加の205,105百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初2021年2月17日に公表した通期業績予想につきまして、2021年10月25日に公表いたしました「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を下記の通り変更しております。詳細につきましては同日別途公表の「関係会社株式売却に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」並びに「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年12月期通期業績見通し(2021年1月1日～2021年12月31日)

連結売上高	183,400百万円
連結営業利益	40,900百万円
連結経常利益	41,200百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 34,100百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 105円

1ユーロ 125円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,740	178,843
受取手形及び売掛金	47,280	38,734
有価証券	56,527	62,044
たな卸資産	3,404	3,546
その他	5,955	6,737
貸倒引当金	△260	△284
流動資産合計	268,648	289,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,566	4,490
工具、器具及び備品（純額）	3,393	3,288
その他（純額）	11	19
有形固定資産合計	7,971	7,797
無形固定資産		
ソフトウェア	8,741	11,122
のれん	4,778	3,173
その他	12,386	11,628
無形固定資産合計	25,906	25,923
投資その他の資産		
投資有価証券	35,922	27,498
関係会社株式	295	446
繰延税金資産	36,228	36,884
その他	1,728	1,750
投資その他の資産合計	74,174	66,580
固定資産合計	108,052	100,302
資産合計	376,701	389,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917	957
未払金	4,964	4,334
未払費用	8,594	9,358
未払法人税等	6,094	2,080
賞与引当金	3,311	2,688
返品調整引当金	355	505
短期繰延収益	92,958	93,104
その他	14,273	11,535
流動負債合計	131,468	124,564
固定負債		
長期繰延収益	46,072	49,136
退職給付に係る負債	7,273	7,813
その他	2,525	3,303
固定負債合計	55,871	60,252
負債合計	187,340	184,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,104	19,330
資本剰余金	25,974	26,620
利益剰余金	158,429	162,808
自己株式	△7,785	△5,975
株主資本合計	195,722	202,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△109
為替換算調整勘定	△7,412	969
退職給付に係る調整累計額	△852	△849
その他の包括利益累計額合計	△8,411	10
新株予約権	1,220	1,404
非支配株主持分	829	905
純資産合計	189,360	205,105
負債純資産合計	376,701	389,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	127,029	139,180
売上原価	28,930	30,690
売上総利益	98,098	108,489
販売費及び一般管理費	70,562	73,867
営業利益	27,535	34,622
営業外収益		
業務受託手数料	144	133
受取利息	607	326
有価証券売却益	105	1,047
助成金収入	154	—
その他	89	38
営業外収益合計	1,102	1,545
営業外費用		
訴訟和解金	—	118
為替差損	820	429
持分法による投資損失	103	86
固定資産除却損	195	64
その他	13	45
営業外費用合計	1,132	744
経常利益	27,504	35,423
特別損失		
関係会社清算損	—	39
特別損失合計	—	39
税金等調整前四半期純利益	27,504	35,383
法人税等	8,951	10,319
四半期純利益	18,552	25,064
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△428	△606
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,981	25,670

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	18,552	25,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	37
為替換算調整勘定	△2,669	8,172
退職給付に係る調整額	136	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	274
その他の包括利益合計	△2,906	8,488
四半期包括利益	15,646	33,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,084	34,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△438	△540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,504	35,383
減価償却費	13,718	13,709
株式報酬費用	499	488
のれん償却額	3,915	1,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12	132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209	406
受取利息	△607	△326
持分法による投資損益(△は益)	103	86
固定資産除却損	195	64
関係会社清算損益(△は益)	—	39
有価証券売却損益(△は益)	△105	△1,047
売上債権の増減額(△は増加)	11,202	9,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	83
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	△115
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,243	△368
繰延収益の増減額(△は減少)	21	△202
自社株連動型報酬(△は減少)	△3	△441
訴訟和解金	—	118
助成金収入	△154	—
その他	△2,591	△2,582
小計	55,046	56,768
利息及び配当金の受取額	780	344
助成金の受取額	154	—
法人税等の支払額	△14,983	△14,858
訴訟和解金の支払額	—	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,997	42,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,036	5,322
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,833	△15,207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,825	22,916
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,458
無形固定資産の取得による支出	△6,814	△12,228
非連結子会社株式の取得による支出	△167	—
関係会社株式の売却による収入	1,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,246	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	245	380
自己株式の取得による支出	△4,999	△0
自己株式の処分による収入	783	1,236
配当金の支払額	△21,678	△20,765
非支配株主への払戻による支出	—	△48
非支配株主からの払込みによる収入	2,574	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,074	△17,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966	6,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,709	30,569
現金及び現金同等物の期首残高	148,127	174,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,837	204,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいる Trend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI) に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv Inc. (以後、Cysiv) に対する議決権比率は38%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、Cysivについても連結範囲に含めております。なお、前述の通り、当社及び当社子会社(TFIを除く)は、同社の議決権の過半数を所有しておらず、当社の意向とは異なる経営判断が行われる可能性があります。

(誤謬の訂正について)

研究開発部門におけるソフトウェア及びこれに関連した繰延税金資産が、算定過程の誤りにより過年度から過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び前第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響は軽微であるため、前第3四半期連結会計期間において一括して修正を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益が3,522百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,078百万円減少しております。

なお、当該誤謬の修正に関するキャッシュ・フローへの影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,622	26,302	22,157	22,413	3,532	127,029	—	127,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6,505	3,144	18,067	12	27,734	△27,734	—
計	52,628	32,807	25,302	40,480	3,544	154,764	△27,734	127,029
セグメント利益	14,814	3,308	5,100	3,895	549	27,667	△131	27,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△131百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,936	26,816	25,173	25,825	4,428	139,180	—	139,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	6,886	1,763	25,692	13	34,374	△34,374	—
計	56,956	33,702	26,936	51,518	4,441	173,555	△34,374	139,180
セグメント利益	17,725	5,106	5,777	5,727	664	35,000	△377	34,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△377百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

当社は2019年10月8日において、持分法適用会社であった AsiaInfo Security Limited について当社保有の全株式を Great Media Technology Limited に譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しておりました。2021年10月25日において、最終の対価の収受が完了したことにより、関係会社株式売却益約79億円を2021年12月期第4四半期連結会計期間において、特別利益として計上する予定です。